

第4回  
「企業の取引リスクに対する意識」調査

2018年1月

あなたの会社の **e-審査部**  
**リスクモンスター株式会社**

<http://www.riskmonster.co.jp>

## ■ 調査の概要

### 1. 調査名称

第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査

### 2. 調査方法

インターネット調査およびダイレクトメール調査

### 3. 調査エリア

全国

### 4. 期間

2017年10月26日(木)～11月29日(水)

### 5. 調査対象者

リスクモンスター会員 2,542社

リスクモンスター会員を除く上場会社および会社法上の大会社 2,713社

### 6. 有効回収数

リスクモンスター会員 527サンプル

リスクモンスター会員を除く上場会社および大会社 357サンプル

## 1. 調査結果

### [1] 「企業の取引リスクに対する意識」／業種別業況判断DI

リスクモンスターの会員企業(以下、RM会員)および上場会社、会社法上の大会社(以下、非会員)に対して、景況感に関するアンケート調査を行った結果、全体では、「景況感はよくなった」と回答した企業の割合と「景況感は悪くなった」と回答した企業の割合の差(DI)は、+24.3ポイントとなり、景況感は改善傾向にあることがうかがえる。RM会員においても、+24.1ポイントと高い数値となっており、前回調査時(-2.7ポイント)から大幅に景況感に改善が見られる結果となった。(図表A)

業種別に見ると、多くの業種において業況判断DI値の改善が見られる中で、RM会員においては、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の浮き沈みが激しく、「その他のサービス業」では、右肩下がりの状況にある様子が見られる。(図表B)

### [2] 「企業の取引リスクに対する意識」／地域別業況判断DI

業況判断DIを地域別に見ると、全体では第1位「北海道」(+31.3ポイント)、第2位「中部」、「四国」(+26.2ポイント)となり、以下第4位「中国」(+25.0ポイント)、第5位「関東」(+24.5ポイント)、第6位「九州・沖縄」(+24.3ポイント)、第7位「東北」(+23.7ポイント)、第8位「近畿」(+13.6ポイント)となった。(図表C)

RM会員においては、全ての地域で前回調査時よりも景況感の改善が見られた。また、「四国」は4期連続で業況判断DIが最も高い地域となった。(図表D)

### [3] 「企業の取引リスクに対する意識」／倒産数見通し

2018年度の倒産動向予想についてアンケート調査を行ったところ、「倒産数は増加すると思う」(回答率 36.6%)が「倒産数は減少すると思う」(同 12.9%)を大幅に上回る結果となった。(図表E)

業種別では、「複合サービス業」(回答率 66.7%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同 54.5%)、「建設業」(同 44.6%)において、「倒産数は増加すると思う」が高い回答率となった。(図表F)

一方、地域別では、「東北」(同 43.8%)、「北海道」(同 42.9%)、「中国」(同 40.0%)において、「倒産数は増加すると思う」という回答が多かった。(図表G)

### [4] 「企業の取引リスクに対する意識」／問題債権の発生

直近3年間の貸倒れ・回収遅延の発生状況を調査したところ、「貸倒れおよび回収遅延は発生していない」と回答した企業(回答率 54.3%)が「貸倒れまたは回収遅延が発生した」と回答した企業(同 45.7%)を上回る結果となった。

RM会員においては、「貸倒れおよび回収遅延は発生していない」と回答した企業(回答率 55.6%)が前回調査時よりも5.9ポイント減少したものの、非会員よりも3.2ポイント高い結果となった。

一方、全体で「貸倒れまたは回収遅延が発生した」企業(同 45.7%)のうち、「全額回収できた」、「現在徐々に回収している」など、債権の回収が進んでいる企業(同 12.5%)は1/3以下に留まっており、回収遅延や貸倒れに対する回収の難しさを反映した結果となったが、RM会員においては、「全額回収できた」(同 5.7%)が非会員に比べ5倍近い水準となっており、日頃の債権保全の取り組みなどが奏功している様子が見られる。(図表H)

## **[5] 「企業の取引リスクに対する意識」／貸倒れ金額**

[4]において、「貸倒れが発生した」と回答したRM会員に対して、貸倒れの発生金額を調査したところ、その平均金額は 4,879 千円となり、最大金額は 60,000 千円であった。また、最も多額の貸倒れ金額が発生した業種は、「製造業」、「卸売業、小売業」(60,000 千円)であり、「卸売業、小売業」は前回調査から連続で最多金額となった。最も平均金額が多額な業種は「運輸業、郵便業」(8,950 千円)であった。(図表I)

金額帯毎にみると、「500 千円以上 5,000 千円未満」(回答率 47.4%)が最も多く、次いで「1千円以上 500 千円未満」(同 32.1%)、「10,000 千円以上 50,000 千円未満」(同 12.8%)の順となった。

業種別では、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」において「10,000 千円以上」の貸倒れの発生割合が高くなる結果となった。(図表J)

## **[6] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理コスト**

直近1年間の与信管理コスト(※)について調査したところ、全体では、「1千円以上 500 千円未満」(回答率 25.4%)が最も多く、次いで「2,000 千円以上 5,000 千円未満」(同 18.3%)、「500 千円以上 1,000 千円未満」(同 16.4%)の順となった。

RM会員においては、「1千円以上 500 千円未満」(同 32.2%)の割合が非会員(同 21.0%)に比べて1.5 倍高く、「5,000 千円以上」においても、RM会員 19.1%に対して非会員 27.1%とRM会員の方が与信コストを低減できている傾向が見受けられる。また、[4]の結果を考慮すると、RM会員においては、与信管理コストを押さえつつ、問題債権の発生や回収において非会員よりも効果を上げられているといえよう。(図表K)

業種別では、「複合サービス業」(同 100.0%)、「不動産業、物品賃貸業」(同 22.7%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(同 16.0%)、「卸売業、小売業」(同 14.6%)において、「10,000 千円以上」のコストを使用している企業の割合が高くなっており、与信管理にかかるコストは業種によって、まちまちである様子がうかがえる結果となった。(図表L)

RM会員の与信管理コストとしては、平均金額は 10,983 千円となり、最大金額は 800,000 千円に上った。また、業種別に見ると、「学術研究、専門・技術サービス業」が、平均金額で最も多額の与信管理コストを使用している業種となった。(図表M)

※与信管理コスト…与信管理業務において、企業の信用評価を行うために収集する情報や利用するサービスに費やすコスト。

## **[7] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理コストの使い道と問題債権の発生**

RM会員における直近 1 年間の与信管理コストの使い道を調査したところ、最も回答率が高かったのは、「リスクモンスター与信管理サービス」(回答率 64.5%)であり、次いで「調査会社の信用調査レポート(国内)」(同 53.7%)、「信用調査会社の企業概要データ」(同 43.6%)の順となった。(図表N)

また、問題債権の発生状況と照らし合わせてみると、「信用調査レポート(海外)」(同 59.1%)、「与信管理研修(教育)」(同 56.7%)、「リスクモンスター与信管理サービス」(同 52.0%)が、貸倒れや回収遅延の発生防止に寄与している結果となった。(図表O)

#### **[8] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理予算の増減と問題債権の発生**

RM会員における、昨年度と今年度の与信管理に対する予算の増減を調査したところ、「変わらない」(回答率 65.7%)が最も多く、次いで「予算が増加した」(同 25.2%)、「予算が減少した」(同 9.1%)という結果になった。

また、予算の変動に対して、近年の貸倒れ・回収遅延の発生状況を合わせて調査したところ、「経営への影響が大きな貸倒れが発生した」企業においては、「予算が増加した」(同 50.0%)と回答した企業が多く、回収できたものよりも回収が困難なもの、支払遅延の発生よりも貸倒れの発生、というように事故の度合いが重くなるにつれて、企業の与信管理予算に対する影響も大きくなることもうかがえる。(図表P)

#### **[9] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理予算の増減理由**

RM会員における昨年度と今年度の与信管理に対する予算の増減理由を調査したところ、「予算が増加した理由」としては、「取引や取引先が増加したため」という回答が最も多く、その他には「ファクタリングなどによる保全強化を図るため」、「与信体制を見直したため」という回答がみられた。(図表Q)

一方で、「予算が減少した理由」としては、「コスト削減のため」という回答が最も多くみられた。(図表R)

#### **[10] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理の課題**

与信管理業務に対する課題を調査したところ、全体では、「取引先情報の収集」(回答率 49.4%)が最も多く、次いで「営業担当者の教育、マインド向上」(同 32.8%)、「与信限度額の決定」(同 31.0%)、「財務分析」(同 29.3%)の順となった。

RM会員と非会員とで、課題と捉える項目がやや異なる中で、「取引先情報の収集」は、RM会員および非会員のいずれにおいても最も高い回答率となっており、課題としての注目度の高さがうかがえる。(図表S)

## 2. 総評

[1]にて述べているとおり、今回の調査における業況判断DIは、+24.3となった。日銀が12月15日に発表した全国企業短期経済観測調査(短観)における業況判断指数(DI)、大企業製造業+25、同非製造業+24と比較しても、ほぼ同等の水準となっており、景況感が大幅に改善している様子が見える。

景況感の改善が見られる一方で、アンケート回答企業の1/3以上が「今後倒産が増加すると思う」と回答している。これは、すなわち「景気が良くなり市場競争が活発になることで、市場の新陳代謝も活発化する」という予想も多いという事であろう。

一般的に与信管理のイメージとしては、景気悪化時の倒産増加に対して貸倒れを回避するために行うもの、という意識が強いと考えられるが、東京オリンピックなどを控え景気の上昇が期待される今後の状況においても重要な業務となる。それは、景気上昇に伴って発生する取引機会の増加や新規取引先の増加といった新たなチャンスの裏には、同様に新たなリスクが生じるからである。攻めの経営に打って出る今こそ、新たな取引で得た収益を自社内に確実に蓄積し、競争に打ち勝っていくために、社内の与信管理体制を見直していく必要があるといえる。

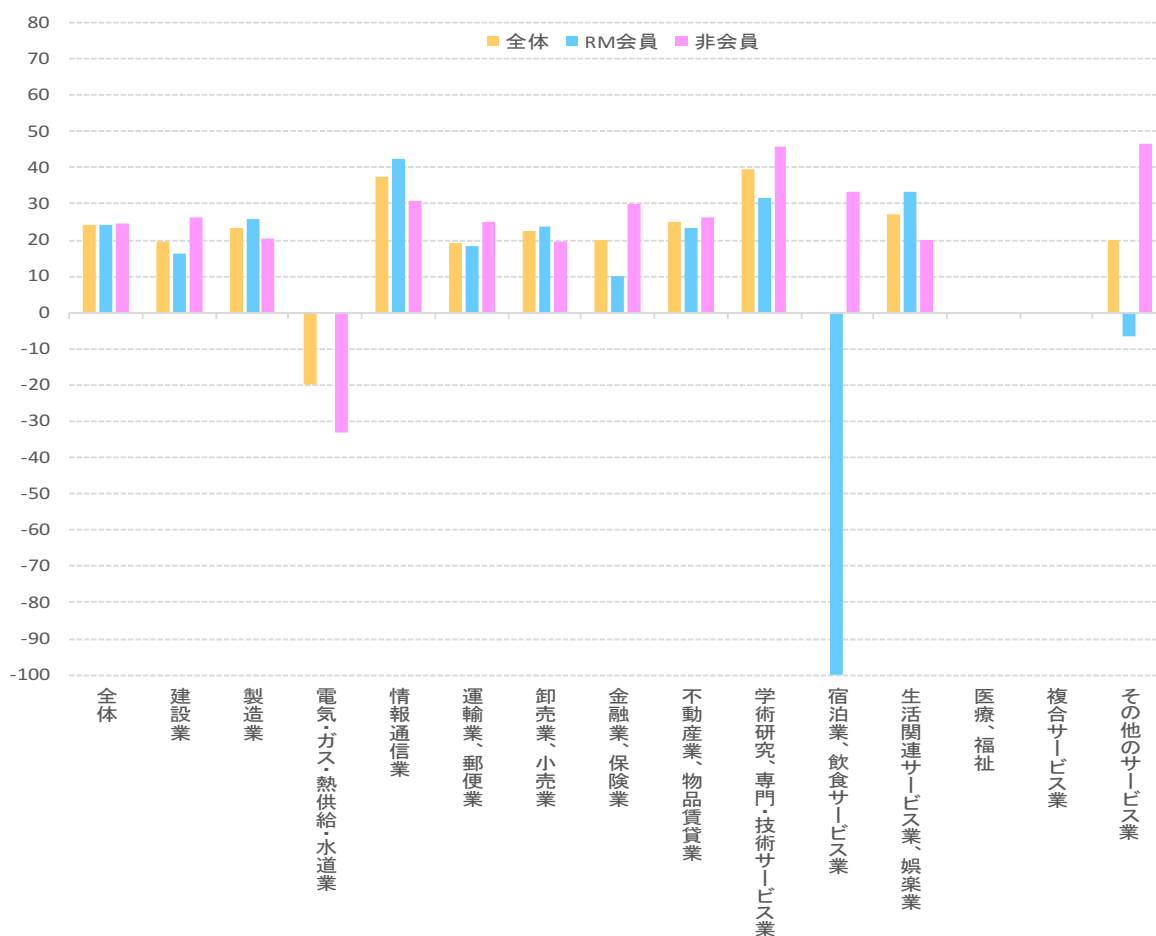
かかる中で、リスクモンスターとしては、[4]や[6]でのRM会員のアンケート結果にみられるように、リスクモンスターサービスを活用して与信管理を行う会社が、他社よりも低コストで与信管理を行い、その上で貸倒れ等実績においても優良な状態を築けるように努め、会員企業の発展に寄与していきたい。

図表A 第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査／業種別業況判断DI (n=875、RM会員=527、非会員=348)

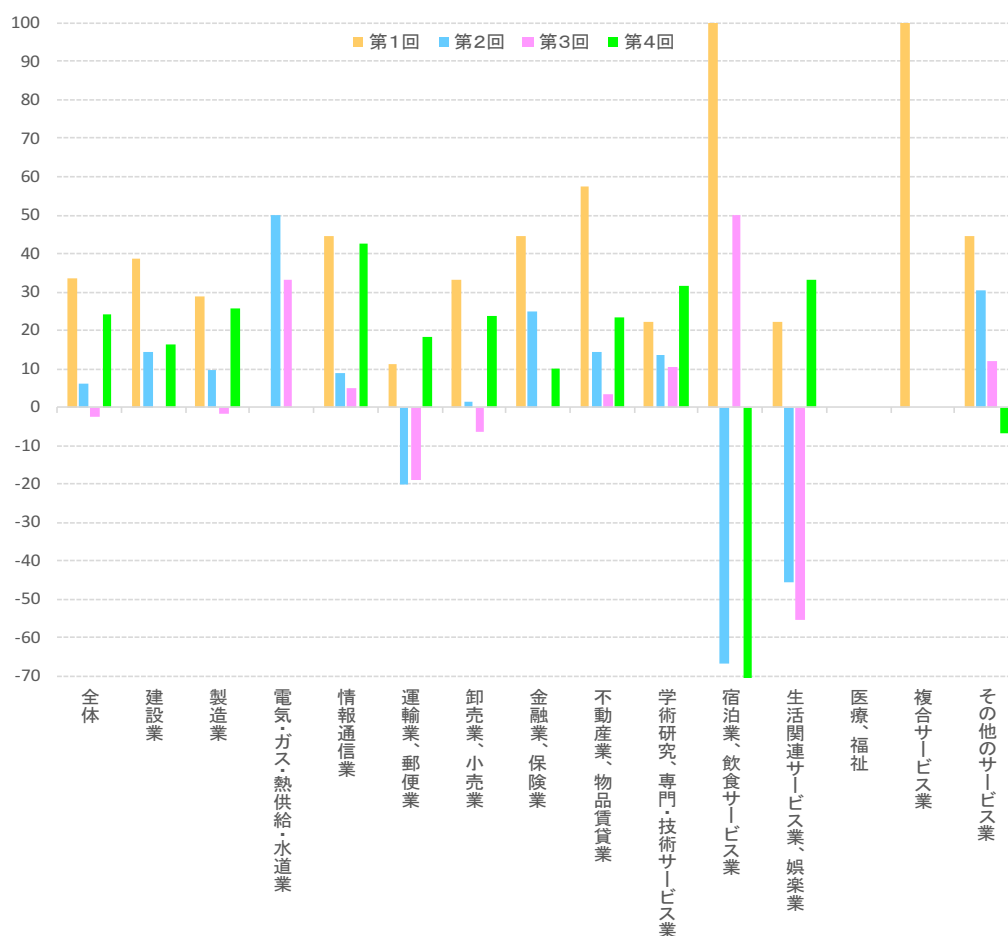
	全体	RM会員		非会員
		今回	前回	
全体	24.3Pt.	24.1Pt.	-2.7Pt.	24.7Pt.
建設業	19.7Pt.	16.2Pt.	0.0Pt.	26.4Pt.
製造業	23.4Pt.	25.7Pt.	-1.9Pt.	20.4Pt.
電気・ガス・熱供給・水道業	-20.0Pt.	0.0Pt.	33.3Pt.	-33.3Pt.
情報通信業	37.4Pt.	42.6Pt.	4.9Pt.	30.6Pt.
運輸業、郵便業	19.2Pt.	18.2Pt.	-18.8Pt.	25.0Pt.
卸売業、小売業	22.5Pt.	23.6Pt.	-6.6Pt.	19.8Pt.
金融業、保険業	20.0Pt.	10.0Pt.	0.0Pt.	30.0Pt.
不動産業、物品賃貸業	25.1Pt.	23.5Pt.	3.3Pt.	26.3Pt.
学術研究、専門・技術サービス業	39.5Pt.	31.6Pt.	10.3Pt.	45.8Pt.
宿泊業、飲食サービス業	0.0Pt.	-100.0Pt.	50.0Pt.	33.3Pt.
生活関連サービス業、娯楽業	27.2Pt.	33.3Pt.	-55.6Pt.	20.0Pt.
医療、福祉	0.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.
複合サービス業	0.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.
その他のサービス業	20.0Pt.	-6.7Pt.	11.8Pt.	46.7Pt.

※業況判断DIは、「景況感が良くなったと回答した割合」-「景況感が悪くなったと回答した割合」にて算出

※背景色は、上位3業種



図表B 第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査／業種別業況判断DI(RM会員の推移) (n=RM会員 527)



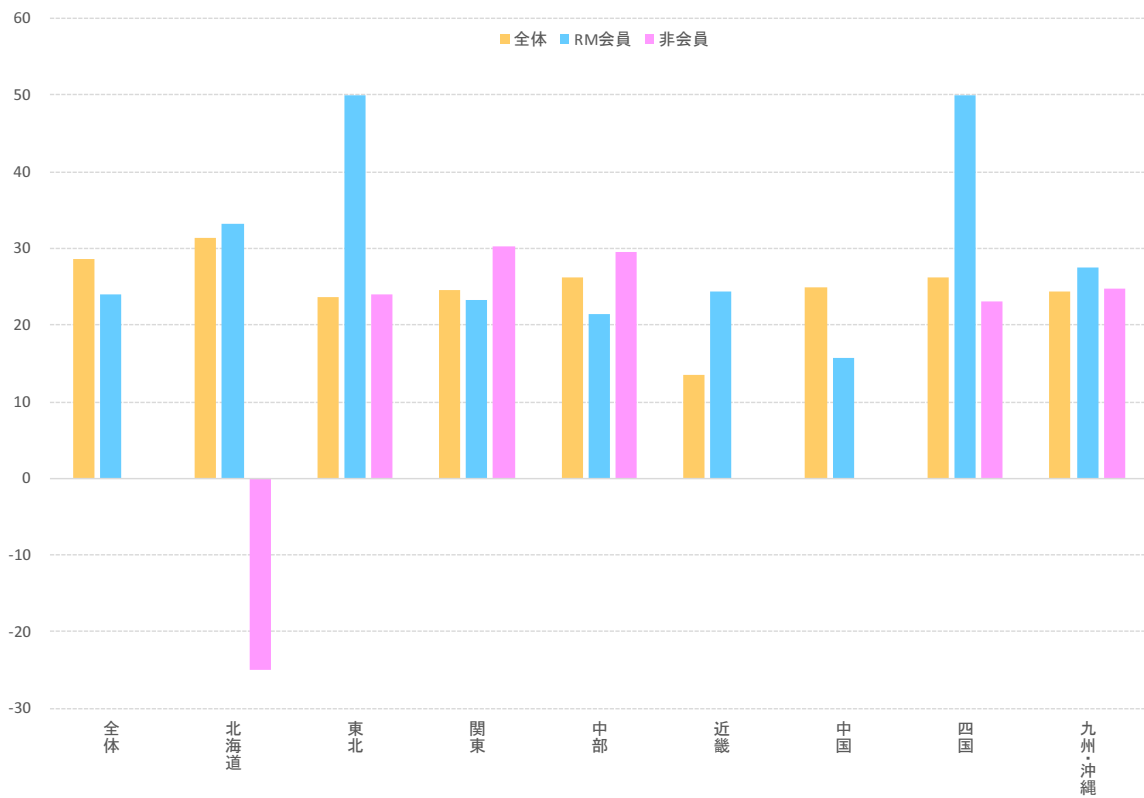
図表C 第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査／地域別業況判断DI (n=875、RM会員=527、非会員=348)

	全体	RM会員		非会員
		今回	前回	
全体	28.7Pt.	24.1Pt.	-2.7Pt.	0.0Pt.
北海道	31.3Pt.	33.3Pt.	26.7Pt.	-25.0Pt.
東北	23.7Pt.	50.0Pt.	-9.1Pt.	24.1Pt.
関東	24.5Pt.	23.3Pt.	-4.5Pt.	30.3Pt.
中部	26.2Pt.	21.5Pt.	-11.5Pt.	29.6Pt.
近畿	13.6Pt.	24.3Pt.	0.7Pt.	0.0Pt.
中国	25.0Pt.	15.8Pt.	-9.5Pt.	0.0Pt.
四国	26.2Pt.	50.0Pt.	33.3Pt.	23.1Pt.
九州・沖縄	24.3Pt.	27.6Pt.	10.8Pt.	24.7Pt.

※業況判断DIは、「景況感が良くなったと回答した割合」-「景況感が悪くなったと回答した割合」にて算出

※背景色は、上位3地域





図表D 第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査／地域別業況判断DI(RM会員の推移) (n=RM会員 527)



図表E 第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 倒産数見通し (n=877、RM会員=527、非会員=350)

	倒産数は大幅に増加すると思う	倒産数は若干増加すると思う	倒産数はあまり変わらないと思う	倒産数は若干減少すると思う	倒産数は大幅に減少すると思う
全体	1.6%	35.0%	50.5%	12.6%	0.3%
RM会員	1.9%	34.9%	51.0%	12.2%	0.0%
非会員	1.1%	35.1%	49.7%	13.2%	0.9%

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表F 第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 業種別倒産数見通し (n=877)

	倒産数は大幅に増加すると思う	倒産数は若干増加すると思う	倒産数はあまり変わらないと思う	倒産数は若干減少すると思う	倒産数は大幅に減少すると思う
全体	1.6%	35.0%	50.5%	12.6%	0.3%
建設業	0.0%	44.6%	41.1%	14.3%	0.0%
製造業	1.4%	35.3%	49.8%	13.2%	0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%
情報通信業	2.4%	30.1%	53.0%	14.5%	0.0%
運輸業、郵便業	0.0%	38.5%	42.3%	19.2%	0.0%
卸売業、小売業	1.9%	37.9%	48.8%	10.6%	0.8%
金融業、保険業	0.0%	40.0%	55.0%	5.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	2.8%	25.0%	58.3%	13.9%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	0.0%	23.3%	62.8%	13.9%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	9.1%	45.4%	36.4%	9.1%	0.0%
医療、福祉	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	3.3%	26.7%	66.7%	3.3%	0.0%

※背景色は、各業種で最も回答率が高い項目

図表G 第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 地域別倒産数見通し (n=877)

	倒産数は大幅に増加すると思う	倒産数は若干増加すると思う	倒産数はあまり変わらないと思う	倒産数は若干減少すると思う	倒産数は大幅に減少すると思う
全体	1.6%	35.0%	50.5%	12.6%	0.3%
北海道	0.0%	42.9%	42.9%	14.2%	0.0%
東北	6.3%	37.5%	37.5%	18.7%	0.0%
関東	1.2%	35.5%	50.6%	12.5%	0.2%
中部	1.0%	41.3%	47.4%	10.3%	0.0%
近畿	2.8%	33.0%	50.8%	13.4%	0.0%
中国	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%
四国	0.0%	33.3%	61.9%	4.8%	0.0%
九州・沖縄	2.4%	21.4%	57.1%	16.7%	2.4%

※背景色は、各地域で最も回答率が高い項目

図表H 第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査／問題債権の発生状況(n=874、RM会員=527、非会員=347)

	全体	RM会員		非会員
		今回	前回	
貸倒れおよび回収遅延は発生していない	54.3%	55.6%	61.5%	52.4%
貸倒れまたは回収遅延が発生した	45.7%	44.4%	38.5%	47.6%
貸倒れが発生した	29.2%	29.1%	23.4%	29.4%
経営への影響が大きい貸倒れ	0.7%	0.8%	0.6%	0.6%
経営への影響が軽微な貸倒れ	28.5%	28.3%	22.8%	28.8%
回収遅延が発生した	16.5%	15.3%	15.1%	18.2%
全額回収できた	3.9%	5.7%	4.5%	1.2%
現在徐々に回収している	8.6%	8.3%	8.2%	8.9%
ほとんど回収できていない	4.0%	1.3%	2.4%	8.1%

図表I 第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 業種別貸倒れ金額(最大、平均)

(n=RM会員 78)

	最大金額	平均金額
全体	60,000千円	4,879千円
建設業	13,000千円	2,810千円
製造業	60,000千円	4,311千円
電気・ガス・熱供給・水道業	800千円	800千円
情報通信業	20,000千円	5,693千円
運輸業、郵便業	30,000千円	8,950千円
卸売業、小売業	60,000千円	6,645千円
金融業、保険業		
不動産業、物品賃貸業	2,000千円	1,500千円
学術研究、専門・技術サービス業	5,000千円	1,717千円
宿泊業、飲食サービス業		
生活関連サービス業、娯楽業	5,500千円	5,500千円
医療、福祉		
複合サービス業		
その他のサービス業	1,200千円	700千円

※背景色は、最も金額の大きい業種

図表J 第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 業種別貸倒れ金額

(n=RM会員 78)

	1千円～ 500千円	500千円～ 5,000千円	5,000千円～ 10,000千円	10,000千円～ 50,000千円	50,000千円 以上
全体	32.1%	47.4%	5.1%	12.8%	2.6%
建設業	25.0%	50.0%	12.5%	12.5%	0.0%
製造業	42.3%	42.3%	3.9%	7.6%	3.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
運輸業、郵便業	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
卸売業、小売業	29.1%	50.0%	0.0%	16.7%	4.2%
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	-	-	-	-	-
複合サービス業	-	-	-	-	-
その他のサービス業	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%

※「1千円～500千円」は、1千円以上500千円未満を表す。他も同様。

※背景色は、各業種で最も回答率が高い項目

図表K 第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 与信管理コスト (n=519、RM会員=205、非会員=314)

	1千円～ 500千円	500千円～ 1,000千円	1,000千円～ 2,000千円	2,000千円～ 5,000千円	5,000千円～ 10,000千円	10,000千円 以上
全体	25.4%	16.4%	16.0%	18.3%	12.7%	11.2%
RM会員	32.2%	12.2%	18.0%	18.5%	9.8%	9.3%
非会員	21.0%	19.1%	14.6%	18.2%	14.7%	12.4%

※「1千円～500千円」は、1千円以上500千円未満を表す。他も同様

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表L 第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査／業種別与信管理コスト(n=519、RM会員=205、非会員=314)

	1千円～ 500千円	500千円～ 1,000千円	1,000千円～ 2,000千円	2,000千円～ 5,000千円	5,000千円～ 10,000千円	10,000千円 以上
全体	25.4%	16.4%	16.0%	18.3%	12.7%	11.2%
建設業	17.6%	17.6%	26.4%	14.7%	14.7%	8.8%
製造業	23.0%	19.1%	19.1%	18.5%	10.7%	9.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
情報通信業	38.5%	17.3%	17.3%	11.5%	9.6%	5.8%
運輸業、郵便業	25.0%	8.3%	8.3%	25.0%	25.0%	8.3%
卸売業、小売業	26.5%	13.9%	13.2%	18.6%	13.2%	14.6%
金融業、保険業	16.7%	8.3%	16.7%	41.7%	8.3%	8.3%
不動産業、物品賃貸業	22.7%	9.1%	0.0%	18.2%	27.3%	22.7%
学術研究、専門・技術サービス業	32.0%	8.0%	20.0%	8.0%	16.0%	16.0%
宿泊業、飲食サービス業	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	57.1%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%
医療、福祉	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他のサービス業	11.8%	29.4%	17.6%	29.4%	5.9%	5.9%

※「1千円～500千円」は、1千円以上500千円未満を表す。他も同様

※背景色は、各業種で最も回答率が高い項目

図表M 第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査／業種別与信管理コスト(最大、平均)(n=RM会員 205)

	最大金額	平均金額
全体	800,000千円	10,983千円
建設業	30,000千円	4,878千円
製造業	200,000千円	7,951千円
電気・ガス・熱供給・水道業	500千円	500千円
情報通信業	10,000千円	1,788千円
運輸業、郵便業	15,000千円	4,170千円
卸売業、小売業	800,000千円	14,720千円
金融業、保険業	20,000千円	7,600千円
不動産業、物品賃貸業	48,000千円	11,820千円
学術研究、専門・技術サービス業	390,000千円	60,963千円
宿泊業、飲食サービス業	2,000千円	2,000千円
生活関連サービス業、娯楽業	2,000千円	1,003千円
医療、福祉	-	-
複合サービス業	-	-
その他のサービス業	15,000千円	5,125千円

※背景色は、最も金額の大きい業種

図表N 第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 与信管理コストの使い道 (n=RM会員 527/複数回答)

与信情報	構成比
リスクモンスター与信管理サービス	64.5%
調査会社の信用調査レポート(国内)	53.7%
調査会社の企業概要データ	43.6%
商業登記簿謄本	20.9%
調査会社の信用調査レポート(海外)	16.7%
不動産登記簿謄本	14.6%
ファクタリング	13.7%
取引信用保険	12.9%
売掛債権保証サービス	8.9%
与信管理研修(教育)	5.7%
反社チェック	4.9%

※背景色は、上位3項目

図表O 第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 与信管理コストの使い道と問題債権の発生

(n=RM会員 479/複数回答)

	は貸 発倒 生れ しお てよ いび ない 回 収 遅 延	回貸 収倒 遅れ 延ま がた は 生 し た	貸 倒 れ が 発 生 し た			回 収 遅 延 が 発 生 し た	全 額 回 収 で き た	回 現 収 し 徐 々 に な る	で ほ き と て ん い ど な い 回 収
			大 き い へ の 影 響 が	経 営 に 影 響 が	軽 微 な 影 響 が				
RM与信管理サービス	52.0%	48.0%	31.2%	0.3%	30.9%	16.8%	6.2%	8.8%	1.8%
信用調査レポート(国内)	50.9%	49.1%	34.3%	1.1%	33.2%	14.8%	4.9%	8.8%	1.1%
企業概要データ	48.2%	51.8%	38.3%	1.3%	37.0%	13.5%	3.0%	9.6%	0.9%
商業登記簿謄本	38.2%	61.8%	47.3%	1.8%	45.5%	14.5%	4.5%	9.1%	0.9%
信用調査レポート(海外)	59.1%	40.9%	25.0%	2.3%	22.7%	15.9%	8.0%	6.8%	1.1%
不動産登記簿謄本	35.1%	64.9%	53.2%	2.6%	50.6%	11.7%	2.6%	7.8%	1.3%
ファクタリング	47.2%	52.8%	41.7%	2.8%	38.9%	11.1%	6.9%	4.2%	0.0%
取引信用保険	38.2%	61.8%	47.0%	2.9%	44.1%	14.8%	7.4%	5.9%	1.5%
売掛債権保証サービス	44.6%	55.4%	46.8%	2.1%	44.7%	8.6%	4.3%	4.3%	0.0%
与信管理研修(教育)	56.7%	43.3%	33.3%	0.0%	33.3%	10.0%	3.3%	6.7%	0.0%
反社チェック	38.5%	61.5%	42.3%	0.0%	42.3%	19.2%	7.7%	11.5%	0.0%

※背景色は、上位3項目

図表P 第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理予算の増減と問題債権の発生 (n=RM会員 437)

	予算が増加した	変わらない	予算が減少した
全体	25.2%	65.7%	9.1%
貸倒れまたは回収遅延が発生した	28.8%	63.0%	8.2%
貸倒れが発生した	27.5%	63.8%	8.7%
経営への影響が大きい貸倒れ	50.0%	50.0%	0.0%
経営への影響が軽微な貸倒れ	27.2%	64.0%	8.8%
回収遅延が発生した	31.4%	61.4%	7.2%
全額回収できた	39.1%	56.5%	4.4%
現在徐々に回収している	22.5%	67.5%	10.0%
ほとんど回収できていない	57.1%	42.9%	0.0%
貸倒れおよび回収遅延は発生していない	21.8%	68.1%	10.1%

※背景色は、状況毎の最も回答率が高い項目

図表Q 第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査／予算の増加理由

	選んだ理由
予算が増加した	ファクタリングの導入
予算が増加した	顧客数の増加
予算が増加した	与信管理の強化の為、従来に加えて御社のサービスを利用
予算が増加した	与信が悪くても仕事を取りに行かなければならない場面が多くなったので、ファクタリングを利用することが増えた。
予算が増加した	新規取引企業が増えた
予算が増加した	取引信用保険付保条件拡充による保険料増額。
予算が増加した	今年度中にポートフォリオ分析を行うため増加見込み。2015年度末に取引信用保険に新規加入したため、昨年度予算は一昨年度と比較して大幅に増加しました。
予算が増加した	海外の与信管理を強化開始したため。
予算が増加した	基本料金の値上げに応じた為。
予算が増加した	取引先数増加。
予算が増加した	海外企業
予算が増加した	管理レベルが細かくなった
予算が増加した	海外の与信先が増えたため
予算が増加した	与信管理業種の拡大
予算が増加した	与信評価大勢を見直したため
予算が増加した	貴社との新規契約により増加
予算が増加した	2015年度は使用していなかったため
予算が増加した	重点フォロー先の決算期変更に合わせて、TDBの前払いチケット購入時期をずらしたか
予算が増加した	今年度から与信管理を運用開始したため
予算が増加した	個別与信検索が増えたから
予算が増加した	調査対象の範囲を増やした為
予算が増加した	年2回のメンテナンス費用。
予算が増加した	昨年度は9月の一括見直しを実施せず、今年度は実施したため増加している。
予算が増加した	2015年度はない
予算が増加した	社内規則を改定し、取引企業のモニタリング、再調査を行ったため。
予算が増加した	新規取引先の増加
予算が増加した	取引社数の増加
予算が増加した	必要とは考えている
予算が増加した	検索対象、管理ファイルへの登録件数が増えた
予算が増加した	必要に迫られて
予算が増加した	新規取引先開拓のため、信用情報を活用するため。
予算が増加した	営業強化により新規案件が増え利用回数が増えたため
予算が増加した	倒産件数が増加する。
予算が増加した	昨年8月からの利用の為、利用実績5か月、今年は利用実績10ヶ月強で単純に活用期
予算が増加した	ファクタリングの対象額の増加。一部、信用調書のTSRの利用
予算が増加した	保険増加のため
予算が増加した	リスクモンスター社のサービス導入および信用調書の活用
予算が増加した	昨年までは、見直し時情報をリスクの高いところしか取得していなかったが、今年度からはすべて取得することにした
予算が増加した	ファクタリング金額の増加により費用が増加した。
予算が増加した	e-与信ナビの新規、新規候補の調査が増えた
予算が増加した	保険導入
予算が増加した	取引の増加のため
予算が増加した	会社方針の変更
予算が増加した	見積先すべての調査が必要となった為
予算が増加した	調査企業の増加
予算が増加した	与信管理強化を図ったため。
予算が増加した	新規得意先増加による
予算が増加した	取引の拡大による。
予算が増加した	滞留債権の増加
予算が増加した	昨年度後半から御社のサービスを利用した為
予算が増加した	契約先の増加
予算が増加した	取引先が増加したため
予算が増加した	信用調書を取り寄せる機会が増加したため。(業績に少し不安がある取引先が増えてきているため)
予算が増加した	反社関係調査
予算が増加した	組織統合による増加



	選んだ理由
予算が増加した	調査対象の増加
予算が増加した	売上、取引先増。
予算が増加した	売上の増加に伴うもの
予算が増加した	取引件数の増加によるもの
予算が増加した	与信調査依頼件数の増加
予算が増加した	取引先数増加のため
予算が増加した	与信管理規定に従い、継続取引先の調査が増えたため。
予算が増加した	事業拡大に伴う与信管理の管理体制強化のため
予算が増加した	顧客増加や法改正によるもの
予算が増加した	与信件数の増加

図表R 第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査／予算の減少理由

	選んだ理由
予算が減少した	e-管理ファイルの利用を中止したため
予算が減少した	保証額の減少
予算が減少した	調査会社に殆ど頼まなくなった。以前はチケットを購入したが、無駄なので購入せず…ある意味与信ナビで十分
予算が減少した	単純に経費削減です
予算が減少した	調査書の取得を減らした。
予算が減少した	ポートフォリオサービス未取得
予算が減少した	与信の悪い企業との取引を減らしたため。
予算が減少した	信用調査等のサービスの利用が乏しかった
予算が減少した	コスト削減
予算が減少した	無駄な格付調査の件数を無くした。
予算が減少した	e-管理ファイルの利用停止
予算が減少した	ポートフォリオサービスの実施を見送った為。
予算が減少した	弊社お取引先の良化及び現社会情勢により。
予算が減少した	決算書の直接入手等によって与信管理コストが減少したため。
予算が減少した	リスク低下
予算が減少した	保証料率の低減。
予算が減少した	ファクタリングの見直し
予算が減少した	新規取引の顧客が出なかった
予算が減少した	予算額の見直し
予算が減少した	保証会社を変えたため
予算が減少した	経費削減
予算が減少した	ファクタリング対象企業の取引(保証)減
予算が減少した	景気回復により、主要顧客の信用度が上がったからです。
予算が減少した	経費削減
予算が減少した	新規顧客の減少
予算が減少した	RMIに変更したため
予算が減少した	取引対象会社を限定した。
予算が減少した	リスクモンスターサービスを導入した為、年間与信管理費用が削減となった。

図表S 第4回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 与信管理の課題 (n=884、RM 会員=527、非会員=357)

与信情報	全体	RM会員	非会員
取引先情報の収集	49.4%	53.1%	44.0%
営業担当者の教育、マインド向上	32.8%	30.2%	36.7%
与信限度額の決定	31.0%	35.3%	24.6%
財務分析	29.3%	32.6%	24.4%
取引の可否判断	28.3%	32.6%	21.8%
与信判断ルールの策定	25.3%	26.0%	24.4%
定性情報の分析	22.9%	23.0%	22.7%
社内格付	19.9%	21.8%	17.1%
海外与信	18.1%	12.9%	25.8%
取引先のモニタリング	17.9%	18.6%	16.8%
与信管理規程やマニュアルの策定/改訂	17.6%	17.5%	17.9%
専門担当者の育成	16.5%	15.6%	17.9%
債権の回収	16.2%	18.6%	12.6%
債権額および与信限度管理(期限管理も含む)	14.6%	12.9%	17.1%
与信管理システム	14.4%	14.2%	14.6%
債権の保全(保険やファクタリングなど)	11.1%	13.3%	7.8%
与信管理費用の削減	10.7%	11.0%	10.4%
問題債権の管理	10.7%	10.6%	10.9%

※背景色は、上位3項目